

科学事業・計装事業および国内製造機能における最適事業運営体制を構築

株式会社日立ハイテクノロジーズ（執行役社長：久田 眞佐男／以下、日立ハイテク）は、2013年10月1日をもって、日立ハイテクのグループ会社である株式会社日立ハイテクコントロールシステムズ（以下、HCS）の全機能および日立ハイテクの一部機能を、会社分割・合併にて、日立ハイテクと他のグループ会社に移管し、科学事業・計装事業および国内製造機能における最適事業運営体制を構築いたします。

1. 目的

日立ハイテクグループは、自らが有する世界トップレベルの技術、グローバルな営業力・ネットワークを駆使した事業を展開し、「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指します」という企業ビジョンのもと、長期経営戦略であるCS11（Corporate Strategy 2011）を2011年度に策定し、成長分野への積極的な事業展開を推進しています。また、併せて「事業統括本部制」を導入、事業責任を明確化し、スピーディーな事業運営を強化しています。

このたび、事業統括本部制を深化させ、CS11の実現を目指すため、科学事業・計装事業において、グループに分散する機能を集約し、事業一貫体制を構築するとともに、国内製造受託機能の集約により効率化・全体最適化を図ります。

2. 概要

(1) 科学事業

日立ハイテクおよびHCSにおける分析装置事業の設計および国内販売機能を、日立ハイテクのグループ会社である株式会社日立ハイテクサイエンス（以下、HHS）（注）に統合し、同社を日立ハイテクグループの分析装置事業会社と位置付けます。これにより、日立ハイテク、HCSの保有する分光分析、液体クロマトグラフ等の分析装置事業と、HHSの保有する熱分析、蛍光X線分析等の分析装置事業とのシナジー効果の早期最大化を追求いたします。また、HCSにおける汎用電子顕微鏡の設計・製造機能については日立ハイテクに統合し、日立ハイテクにおいて電子顕微鏡事業の一貫体制を構築いたします。

（注）旧エスアイアイ・ナノテクノロジー株式会社の全株式取得により2013年1月1日付で日立ハイテクのグループ会社といたしました。

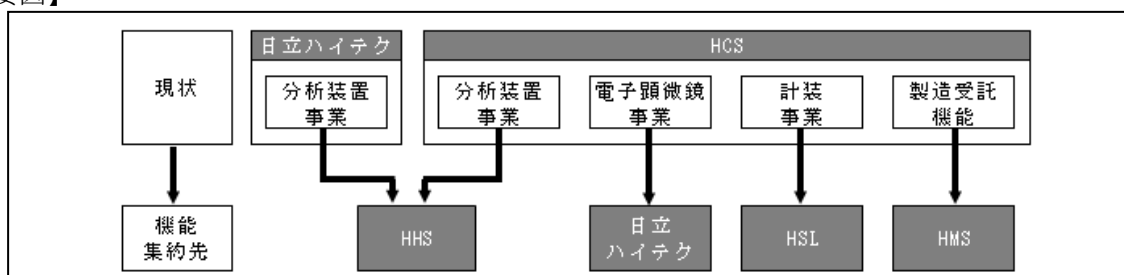
(2) 計装事業

HCSにおける計測機器、情報制御システム等の計装事業の設計・製造機能を、日立ハイテクのグループ会社であり、販売機能を担う株式会社日立ハイテクソリューションズ（以下、HSL）に統合し、計装事業の事業一貫体制を構築するとともに、HSLの強みであるソフトウェア開発等のIT事業との連携強化を図ります。

(3) 国内製造受託機能

HCSの製造受託機能を日立ハイテクのグループ会社である株式会社日立ハイテクマニファクチャ&サービス（以下、HMS）に集約し、HMSを日立ハイテクグループの国内製造受託会社と位置付け、効率化・全体最適化を実現します。

【概要図】



3. 対象会社の概要（2013年3月末現在）

①株式会社日立ハイテクノロジーズ

(1) 名 称	株式会社日立ハイテクノロジーズ
(2) 所 在 地	東京都港区西新橋一丁目24番14号
(3) 代表者の役職・氏名	執行役社長 久田眞佐男
(4) 事 業 内 容	電子デバイスシステム、ファインテックシステム、科学・医用システムの設計、製造、販売、および産業・ITシステム、先端産業部材の販売
(5) 資 本 金	7,938百万円
(6) 従 業 員 数	10,436名（連結人員）

②株式会社日立ハイテックコントロールシステムズ（HCS）

(1) 名 称	株式会社日立ハイテックコントロールシステムズ
(2) 所 在 地	茨城県水戸市三湯町500
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 横林敏昭
(4) 事 業 内 容	計装機器、分析装置、関連システムの設計、製造、販売
(5) 資 本 金	200百万円
(6) 大株主および持株比率	株式会社日立ハイテクノロジーズ 100%
(7) 従 業 員 数	682名

③株式会社日立ハイテックサイエンス（HHS）

(1) 名 称	株式会社日立ハイテックサイエンス
(2) 所 在 地	東京都港区西新橋一丁目24番14号
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 池田俊幸
(4) 事 業 内 容	分析装置、計測装置、観察装置の設計、製造、販売
(5) 資 本 金	100百万円
(6) 大株主および持株比率	株式会社日立ハイテクノロジーズ 100%
(7) 従 業 員 数	304名

④株式会社日立ハイテックソリューションズ（HSL）

(1) 名 称	株式会社日立ハイテックソリューションズ
(2) 所 在 地	東京都中央区晴海一丁目8番10号
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 小松均
(4) 事 業 内 容	工業計測、制御用計装、情報処理機器、分析計測機器、工場自動化システム、情報処理機器応用総合自動化システムの企画設計、エンジニアリング、およびソフトウェアの開発、販売
(5) 資 本 金	400百万円
(6) 大株主および持株比率	株式会社日立ハイテクノロジーズ 100%
(7) 従 業 員 数	480名

⑤株式会社日立ハイテックマニファクチャ&サービス（HMS）

(1) 名 称	株式会社日立ハイテックマニファクチャ&サービス
(2) 所 在 地	茨城県ひたちなか市大字市毛1040番地
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 本田穰慈
(4) 事 業 内 容	光学分析装置、医用製品の部品等の製造、および図面管理、人材派遣等の製造関連支援業務
(5) 資 本 金	230百万円
(6) 大株主および持株比率	株式会社日立ハイテクノロジーズ 100%
(7) 従 業 員 数	1,033名

■報道機関お問い合わせ先

CSR本部 CSR・コーポレートコミュニケーション部 伊藤、松本、藤井 TEL：03-3504-5144